

1. 基本情報

- (1) 国名：カメルーン共和国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：沿岸州ドゥアラ市ユプウェ
- (3) 案件名：ドゥアラ市 ユプウェ水揚場・魚市場整備計画（Project of Improvement in Fishing Unloading Facility and Fish Market of Youpwe in Douala City）
- (4) 事業の要約：ドゥアラ市ユプウェ地区の水揚場において係船施設及び魚市場の整備を図るもの。

2. 事業の背景と必要性

- (1) 当該国における水産セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け

カメルーンの水産物国内消費量は年間約 38 万トン（2009 年）であるが、そのうち約 20 万トンを輸入に依存している。また、海底油田開発により商業船の操業域が制限されていることから、国内の年間水揚量 18 万トンのうち、90%以上が零細漁業による操業であり、今後安価な動物蛋白供給源（年間 17.9kg／人：2005 年）として需要が増大する見込みの水産物を安定的に供給するためには、国内の零細漁民の収入向上（18 米ドル／月：同上）及び、零細漁業の振興が重要である。同国政府は、「農漁村開発戦略」（2005 年）において、①貧困削減、②食の安全、③社会的競争力の確保、④資源の持続的管理、を重点戦略に掲げ、零細漁場の整備や水揚げ施設の改善などを優先的な課題としている。また、「漁業・畜産開発戦略」（2003～2012 年）では、生産システムの近代化に向けて、①水産資源の有効活用、②漁獲後ロスの低減、③水産流通網の拡充、④市場へのアクセス改善などを重点課題に位置付けている。

ユプウェ水揚場は、人口約 244 万人（2012 年）を擁する当国最大の商業都市ドゥアラに位置し、周辺漁村を含めて年間約 800 トンが水揚げされ、漁民 3,000 人、小売人約 530 人を中心に約 4,000 人が水産業に従事している。しかしながら、水揚施設が整備されていないことから、危険かつ非効率的な条件下での水揚・流通作業を余儀なくされている。また、衛生的な卸売市場も存在しないため、水揚げ後の処理や取引も炎天下の路上という非衛生的な環境で行われており、衛生的かつ安全性、効率性の高い水揚げ施設及び魚市場の整備が求められている。

- (2) 水産セクターに対する我が国の協力方針等と本事業の位置付け

わが国の当国に対する国別援助方針では、「経済社会の安定的発展に向けた経済成長と雇用拡大への支援」を基本方針に、「農業・農村開発」が重点分野に定められている。また、我が国政府は当国を水産外交上重要な国の一つとして位置付けている。

- (3) 他の援助機関の対応

FAO 及び世界銀行が内水面漁業に従事する若手漁民の育成支援を実施（2004～2008 年）。また EU が水産物衛生管理や水産開発計画策定支援（水産行政強化、資源管理など）を実施（2010～2012 年）。

- (4) 本事業を実施する意義

本事業は、当国の開発優先課題に合致しており、貧困層が多い零細漁業者への裨益

を念頭に置いた事業である。また、我が国政府は当国を水産外交上重要な国の一つとして位置付け、本無償資金協力事業を活用した水産外交を展開する方針を示していることから、本事業を実施する必要性及び妥当性は高い。

3. 事業概要

(1) 事業概要

① 事業の目的

ドゥアラ市ユプウェ地区の水揚場において、係船施設及び魚市場を整備することにより、水揚げの効率化と漁獲物の鮮度・品質の向上を図り、もって衛生的な水産物の安定供給と水産業従事者の所得向上に寄与する。

② 事業内容

概要は以下のとおり。協力準備調査にて、施設の必要性、妥当な規模、持続的運営・維持管理の可能性を慎重に検討した上で、適切な内容に絞り込む。

i. 施設・機材等：

【土木・施設工事】棧橋（浮棧橋）、護岸施設、スリップウェイ、アクセス道路、排水溝及び排水市場施設（水揚げ・荷捌き所、市場、管理事務所、公衆衛生施設等）。

【機材】荷捌き用機材、衛生検査機材等。

ii. コンサルティングサービス／ソフトコンポーネントの内容

設計・施工監理：詳細は協力準備調査にて確認する。

iii. 調達・施工方法：詳細は協力準備調査で確認する。

③ 他の JICA 事業との関係：なし。

(2) 事業実施体制

① 事業実施機関／実施体制：牧畜・漁業・畜産省（Ministère de l'Elevage, des Pêches et des Industries Animales: MINEPIA）

② 他機関との連携・役割分担：なし

③ 運営／維持管理体制

ユプウェ水揚場はドゥアラ市の公設市場として位置付けられ、市の条例に基づきドゥアラ市が管理することとなっている。現場の運営は MINEPIA の指導監督のもと、ドゥアラ市及び既存のユプウェ市場の運営組織（AGECOMY）が共同で運営を行うことが予定されており、沿岸州、ドゥアラ市、MINEPIA、AGECOMY 及び利用者組合等もこれに同意している。既往案件の教訓も踏まえて適切な運営／維持管理体制が構築されるよう、協力準備調査で確認する。

(3) 環境社会配慮

① カテゴリー分類 ☐A ☒B ☐C ☐FI

② カテゴリー分類の根拠：

本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）に掲げる港湾セクターのうち大規模なものに該当せず、環境への望ましくない影響は重大でないと判断され、かつ、同ガイドラインに掲げる影響を及ぼしやすい特性及び影響を受けやすい地域に該当しないため。

(4) 横断的事項

① 貧困削減促進：漁業を営む零細漁民の収入向上が期待される

② 社会開発促進（エイズ等感染症対策、参加型開発、障害者配慮等）：協力準備調査にて確認する

(5) ジェンダー分類：分類未定（協力準備調査にて確認する）

(6) その他特記事項

工事中に漁業従事者（燻製小売人等）270 名程度の一時移転が想定されることから慎重に手続きを進める。

4. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

当国の無償資金協力事業「零細漁業センター整備計画（2005 年度、4.00 億円）」の事後評価等では、施設の財務・運営管理体制に不備があったことから、施設運営に支障を来したと指摘されている。また、無償資金協力事業「ガボン国ランバレネ零細漁民センター整備計画」（2003 年度、7.82 億円）の事後評価等では、設置した製氷機のスペアパーツの現地調達が困難であったため、製氷機の修理・維持管理に困難を来したと指摘されている。

本事業では、当国の施設運営・維持管理計画を慎重に調査し、同体制に見合った事業となるよう協力準備調査にて十分な精査を行う。

以 上



